

特別企画：女性登用に対する近畿企業の意識調査（2023年）

女性管理職の割合 9.8%に上昇

～ 政府が目指す「30%」以上の企業は 1 割弱 ～

生産年齢人口の減少に加え、多様性がますます重要視されている現代社会において、女性活躍・男女共同参画は重要なテーマとなっている。なかでも、職場における女性の活躍推進は企業価値の向上のほか、多様な視点によるイノベーションの創出が期待できる。

政府は女性管理職の割合が 2020 年代の可能な限り早期に 30%程度となることを目指しており、2023 年 6 月に決定された「女性版骨太の方針 2023」では、プライム市場に上場する企業の女性役員割合を 2030 年までに 30%以上にすることを掲げた。また、従業員数 301 人以上の企業を対象に義務化されている男女間の賃金格差の情報開示を、2022 年 7 月からは 101 人以上の企業へ対象を拡大するなど、女性の能力を十分に発揮できる雇用環境づくりに向けて、さまざまな強化策を打ち出している。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、女性登用に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は近畿 2 府 4 県に本社を置く 4,629 社で、有効回答企業数は 1,922 社（回答率 41.5%）。なお、女性登用に関する調査は、2013 年以降、毎年 7 月に実施し、今回で 11 回目となる。

※本調査における全国データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している。

調査結果（要旨）

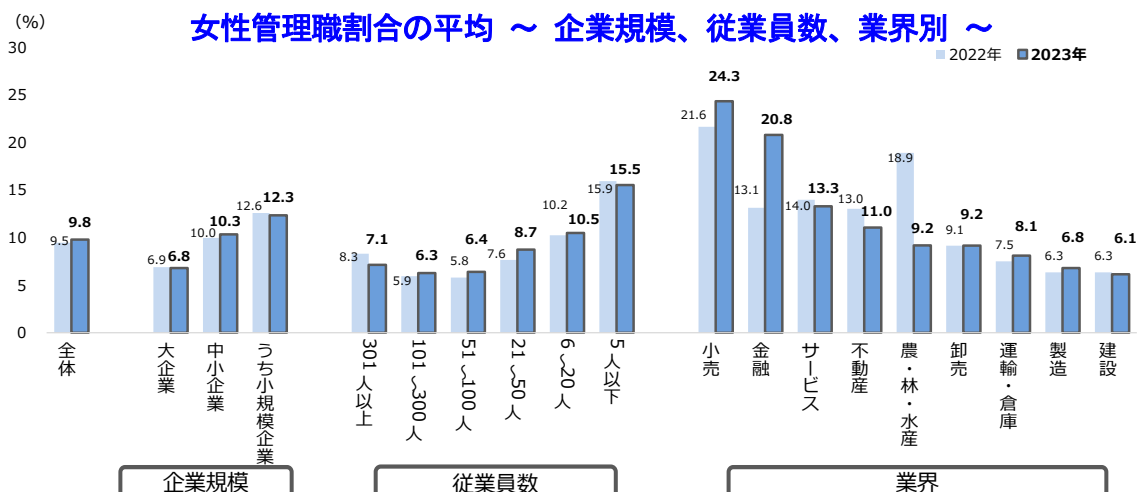
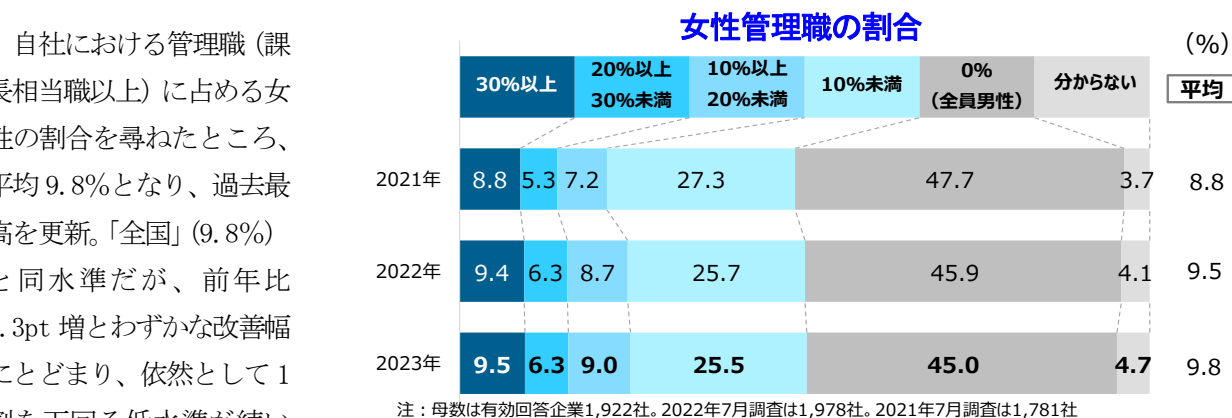
- 女性管理職の割合は平均 9.8%と、過去最高を更新したが、依然として低水準が続く。また、政府目標の「女性管理職 30%」以上となっている企業は 9.5%で過去最高となったが、1ケタ台にとどまる
- 女性役員割合は平均 13.5%と、過去最高となった。一方で、役員が全員男性とする企業は 52.0%と依然として半数を超えている
- 現在と比較して女性管理職割合が「増加する」と見込んでいる企業は 34.4%。他方、女性役員については、「増加する」とした企業は 14.0%だった
- 女性の活躍推進のために自社で行っていることについて、「性別に関わらず成果で評価」が 60.1%でトップ。次いで、「性別に関わらず配置・配属」(49.0%)が続き、男女平等に関わる項目が上位に並んだ

1. 女性管理職割合の平均は9.8%と過去最高も1割に届かず

自社における管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合を尋ねたところ、平均9.8%となり、過去最高を更新。「全国」（9.8%）と同水準だが、前年比0.3pt増とわずかな改善幅にとどまり、依然として1割を下回る低水準が続いている¹。ブロック別では、10ブロック中4番目。

女性管理職の割合を規模別にみると、「小規模企業」が平均12.3%で最も高かった。他方「中小企業」は10.3%、「大企業」は6.8%となり、規模が小さい企業ほど女性管理職の割合は高い。

業界別では『小売』が24.3%でトップとなった。次いで、『金融』（20.8%）、『サービス』（13.3%）、『不動産』（11.0%）が上位に並び、特に『金融』は7.7pt増と前年比大幅増となった。他方、『農・林・水産』や『運輸・倉庫』、『建設』など5業界が全体（9.8%）を下回った。また、府県別では「奈良」が12.3%となり全国で4番目に高かった。



また、2022年4月に改正女性活躍推進法が施行され、女性活躍に関する情報公開の対象が、従業員数301人以上から101人以上の企業に拡大された。それぞれの区分で女性管理職割合の平均をみると、従業員数が「301人以上」で7.1%（前年比1.2pt減）となった。他方、新たに情報公開の対象となった従業員数「101人～300人」の企業では同0.4pt増加したが、6.3%にとどまる。

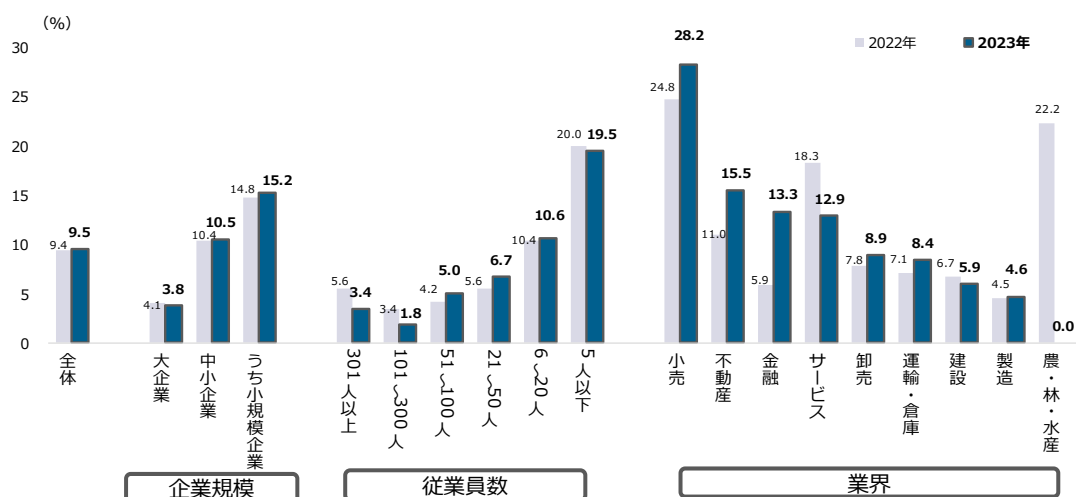
¹ 女性管理職「30%以上」は、「100%（全員女性）」「70%以上」「50%以上 70%未満」「30%以上 50%未満」の合計。「10%未満」は、「5%以上 10%未満」「5%未満」の合計。平均は、各選択肢のレンジの中間値を回答数で加重平均したもの

2. 「女性管理職 30%」の目標を達成している企業は 9.5%に

政府が目標として掲げている「女性管理職 30%」以上となっている企業は 9.5%で過去最高となったものの、前年比 0.1pt 増と依然として 1 ケタ台にとどまった。

規模別にみると、「小規模企業」(15.2%) が最も高く、「大企業」(3.8%) との格差は 11.4pt にのぼり、前年 (10.7pt 差) より拡大した。業界別では、『小売』『不動産』『金融』が上位となり、『建設』『製造』などは低水準にとどまっている。なお、従業員数別では、「301人以上」が 3.4%、「101~300人」が 1.8%となった。

「女性管理職 30%」以上となっている企業の割合 ~ 企業規模、従業員数、業界別 ~



企業からは、「制度は整ったが、活躍できる職場づくりが課題で、プロジェクトで取り組んでいる」(精密機械、医療機械・器具製造業、大阪府) や「新たなキャリアプランをスタートさせ、年功序列・社歴・性別による評価を撤廃」(機械製造業、兵庫県) といった声が聞かれた。

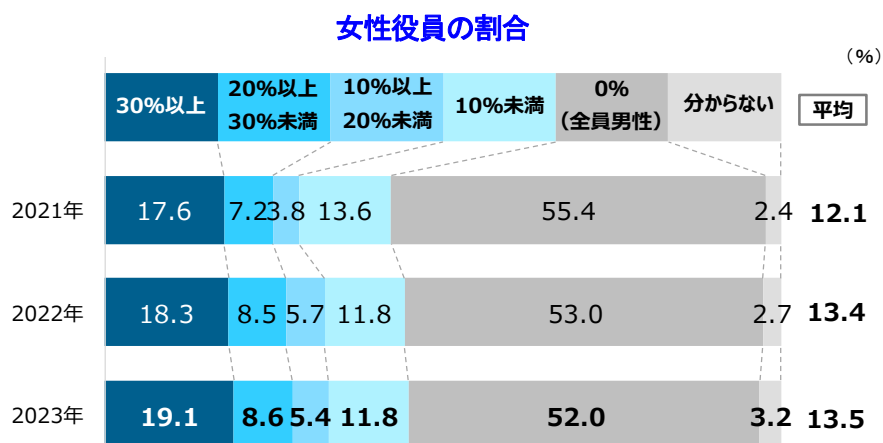
一方で、「女性の活躍の場は十分設けて積極的に採用もしている。ただし、少人数でやっている中小企業にとって休業中や復帰時の負担が大きく、活躍を推進したくてもできない部分も多い」(建材・家具、窯業・土石製品卸売業、京都府) や「建設業の現場施工に携わる業務において、女性が活躍できる環境が整っていない。下請け業者であれば、現場環境は元請けからの提供となるため、自社ではどうすることもできない」(建設業、大阪府) といった声にあるように、作業現場の労働環境や働く側の意識など課題を抱えている企業も依然として多い。

3. 女性役員割合の平均は過去最高も、「役員が全員男性」は半数超

自社の役員（社長を含む）に占める女性の割合は平均 13.5%と過去最高となったが、前年から 0.1pt 増と女性管理職割合の平均と同様の微増にとどまった。

一方で、役員が全員男性とする企業は 52.0%と、依然として半数を超えて

いる。女性役員割合は徐々に高まっているものの、過去 2 年間で 1.4pt の増加にとどまっている実態が浮き彫りとなった。



4. 女性管理職割合が今後増加すると見込む企業は 34.4%に

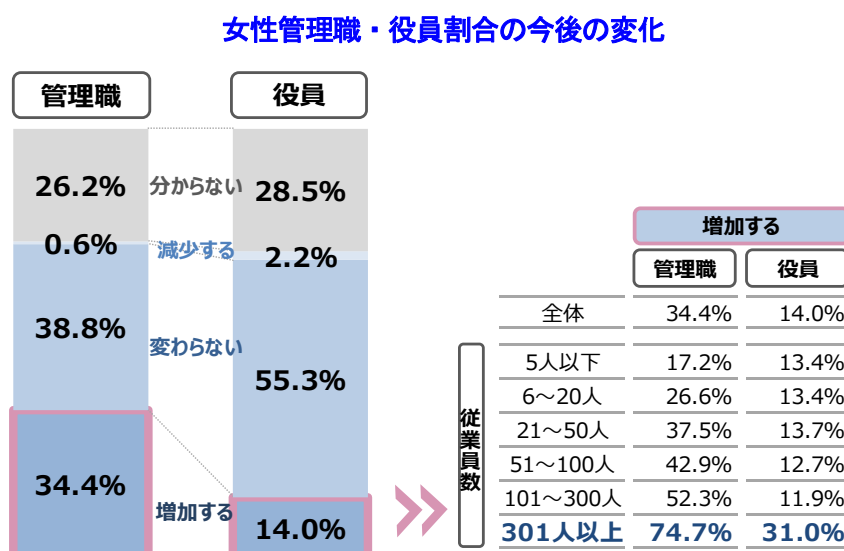
女性管理職割合が現在と比較して今後どのように変わると考えているか尋ねたところ、女性管理職の割合が「増加する」と見込んでいる企業は 34.4%となった。他方、「変わらない」は 38.8%となった。

女性役員については、今後「増加する」と考えている企業は 14.0%となった一方で、「変わらない」は依然として過半数に達している。

また、女性管理職割合が今後

「増加する」と見込む割合を従業員数別にみると、「301人以上」では 74.7%となり全体（34.4%）を大きく上回り、従業員数が多い企業ほど割合が高かった。また、女性役員割合についても 31.0%と全体より 17.0pt 高く、同様の傾向がみられるが管理職と比べると格差は小さい。

企業からは、「女性管理職のスキルアップ支援やテレワークも積極的に行い、女性が働きやすい職場環境を目指す計画がある」（人材派遣・紹介業、兵庫県）など前向きな声が聞かれた。



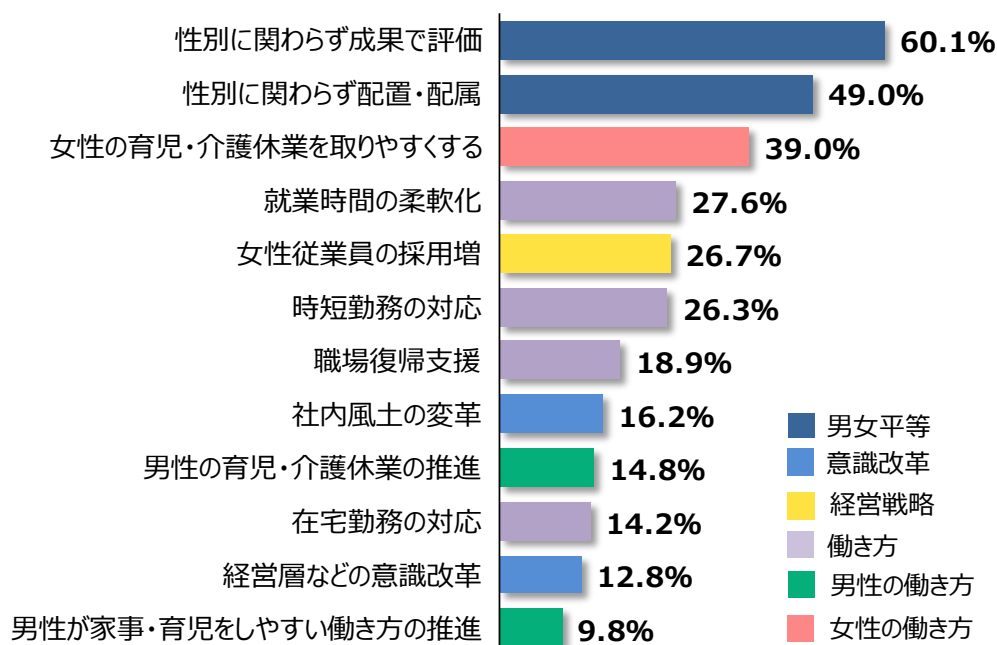
5. 女性活躍推進策、「男女平等」「働きやすい環境づくり」が上位に

女性の活躍推進のために自社で行っていることについて尋ねたところ、「性別に関わらず成果で評価」が60.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「性別に関わらず配置・配属」（49.0%）、「女性の育児・介護休業を取りやすくする」（39.0%）といった、男女平等に関わる項目や女性にとって働きやすい環境づくりに関連する項目が上位に並んだ。また、男女問わず働き手の家庭と仕事の両立への支援となる「就業時間の柔軟化」（27.6%）および「時短勤務の対応」（26.3%）に取り組んでいる企業は、それぞれ前年より3pt以上増加し4社に1社だった。

他方、政府が強化している「男性の育児・介護休業の推進」（14.8%）、「男性が家事・育児をしやすい働き方の推進」（9.8%）といった男性の働き方改革に関する項目はいずれも前年より増加したが、依然として1割前後となっている。また、「キャリア開発・育成の充実」（6.7%）や「キャリアに関するモデルケースを提示」（2.0%）といった女性のキャリア支援となる項目は低水準にとどまった。

企業からは、「性別に関わらず同じフィールドを与えることで、成果や結果から同等に管理者ポジションへ配属している。また、女性の採用数を極端に増やし男女比率の均等にも着手している」（情報サービス業、奈良県）、「管理職は負荷がかかり過ぎるので、職務の効率化などで負荷を減らす対応をしていかなければならない」（鉄鋼製品卸売業、和歌山県）といった声があがっていた。

女性の活躍推進のためにやっていること（複数回答）



注：以下、「キャリア開発・育成の充実」(6.7%)、「女性管理職の数値目標を設定」(2.6%)、「キャリアに関するモデルケースを提示」(2.0%)、「企業内託児所の設置やベビーシッターの利用支援」(1.5%)、「その他」(5.8%)、「不回答」(2.3%)

6. 男性の育休取得率は平均 11.2%、特に従業員数「1000人超」の企業で高く

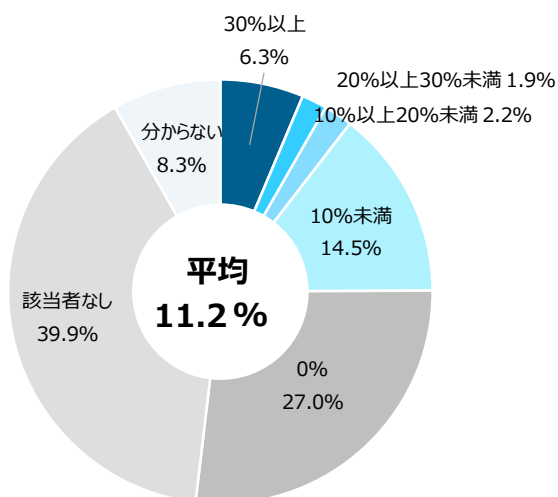
2023年4月より従業員1000人を超える企業を対象に、男性の育児休業（以下、男性育休）取得率の公表が義務化された。また同年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」では、男性育休取得率の目標（民間企業）を「2025年に50%、2030年に85%」に引き上げるなど、政府は男性の育児参加を促す取り組みを強化している。

そこで、自社の男性育休取得率について尋ねたところ、平均は11.2%となった²。

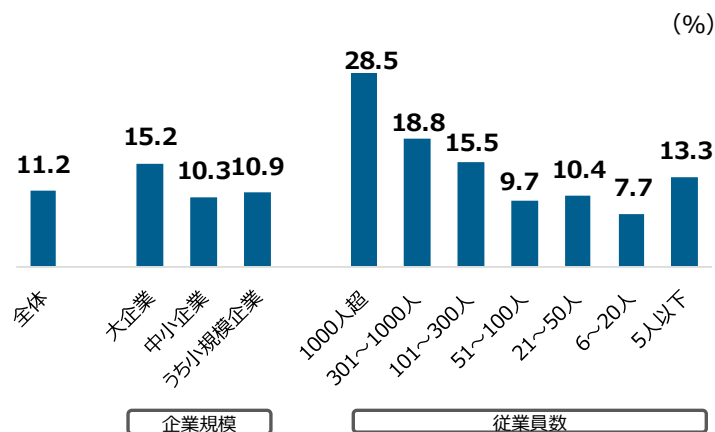
規模別で見ると、「大企業」が15.2%、「中小企業」が10.3%、「小規模企業」が10.9%となり、企業規模が大きいほど取得率が高い傾向にはあるが、全国では「小規模企業」が8.6%にとどまったのに対して、近畿では1割を超えて「中小企業」より高い比率となった。

従業員数別で見ると、現在取得率の公表が義務づけられている「1000人超」の企業が28.5%で最も高く、全体を17.3pt上回った。また、府県別では「大阪」が13.7%、「京都」が11.7%で全国平均取得率（11.4%）を上回ったが、「和歌山」は5.1%とワースト2位にとどまった。

男性の育休取得率



男性の育休取得率の平均 ～ 企業規模、従業員数別 ～



² 男性育休取得率の選択肢は「100%」「70%以上」「50%以上 70%未満」「30%以上 50%未満」「20%以上 30%未満」「10%以上 20%未満」「5%以上 10%未満」「5%未満」「0%」の9段階および「分からない」「該当者なし」。平均は、各選択肢のレンジの中間値を回答数で加重平均したもの

■ まとめ

本調査によると、女性管理職（課長相当職以上）割合は平均9.8%、政府目標である「女性管理職30%」以上となっている企業の割合は9.5%と、いずれも過去最高を更新したものの、依然として1割に届かなかった。女性役員も同様の傾向となるなど、総じて上向いているものの進捗は緩やかで、目標とかけ離れた結果となっている。

女性の活躍推進のために自社で行っていることについて、男女平等に関わる項目である「性別に関わらず成果で評価」が60.1%でトップとなった。ほかにも、女性にとって働きやすい環境づくりに関連する項目も上位にランクインし、「就業時間の柔軟化」など男女とも働きやすくなるよう対応している企業も一定数あった。また、「男性の育児・介護休業の推進」は14.8%となり、前年からの上昇幅は全項目のうち「時短勤務の対応」に次いで大きかった。一方、女性のキャリア支援となる項目はそれぞれ1割未満となり低水準にとどまった。

企業からは、経営者の意識のほか、女性従業員自身の意識、業種特有の職場環境が女性登用の足かせとなっているといったコメントが多数あがっていた。家事や子育て関連が仕事に支障を来すことへの懸念や、女性管理職の前例がないこと、管理職の登用に向けた教育や制度が整備されていないことなどがその背景にあげられる。また、育児休業などで生産能力が低下することや、企業規模が小さく代替社員がいないなど、男性が育休を取る雰囲気ではないといった問題点も聞かれた。

少子高齢化による人手不足感が加速し、女性の活躍は欠かせない。企業には性差別に関する固定観念の打破や、長時間労働の人ほど昇進しやすいなどといった旧態依然とした社内風土の改革に加え、男女とも仕事と家庭を両立できるための働きやすい環境づくりや業務の効率化に向けた取り組みが求められる。また、従業員に対するキャリア開発・育成の強化や、見本となるキャリアに関するロールモデルの提示など、多方面からアプローチしていくことも重要となり、多様性を拡充し「人材投資」することでの企業価値向上が求められる。その取り組みを支えるために、働きやすい環境整備への奨励金や、育児休業の助成金制度・税制優遇制度、人材開発に関する助成金など多岐にわたる効果的な公的支援策の拡充・強化も肝要といえる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：井上 風奈

TEL: 06-6441-3100 E-mail: kazana.inoue@mail.tdb.co.jp

■ 参考

女性管理職の割合

(構成比%, カッコ内社数)

	30%以上	100% (全員女性)	70%以上	50%以上 70%未満	30%以上 50%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満	10%未満	5%以上 10%未満	5%未満	0% (全員男性)	分からない	合計	平均女性 管理職割合
全国	9.8 (1,107)	0.7 (77)	0.8 (89)	3.3 (370)	5.1 (571)	6.4 (721)	8.6 (971)	25.9 (2,918)	9.3 (1,053)	16.6 (1,865)	45.1 (5,086)	4.1 (462)	100.0 (11,265)	9.8
近畿	9.5 (182)	0.7 (14)	0.8 (16)	3.6 (69)	4.3 (83)	6.3 (121)	9.0 (173)	25.5 (491)	8.7 (168)	16.8 (323)	45.0 (864)	4.7 (91)	100.0 (1,922)	9.8
大企業	3.8 (11)	0.0 (0)	1.7 (5)	0.7 (2)	1.4 (4)	4.5 (13)	7.5 (22)	53.4 (156)	12.0 (35)	41.4 (121)	27.7 (81)	3.1 (9)	100.0 (292)	6.8
中小企業	10.5 (171)	0.9 (14)	0.7 (11)	4.1 (67)	4.8 (79)	6.6 (108)	9.3 (151)	20.6 (335)	8.2 (133)	12.4 (202)	48.0 (783)	5.0 (82)	100.0 (1,630)	10.3
うち小規模	15.2 (98)	1.7 (11)	0.0 (0)	6.1 (39)	7.5 (48)	6.1 (39)	6.4 (41)	7.9 (51)	3.4 (22)	4.5 (29)	55.1 (354)	9.3 (60)	100.0 (643)	12.3
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)	9.2
金融	13.3 (2)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	26.7 (4)	13.3 (2)	26.7 (4)	6.7 (1)	20.0 (3)	6.7 (1)	13.3 (2)	100.0 (15)	20.8
建設	5.9 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.1 (5)	3.8 (9)	5.5 (13)	5.1 (12)	23.3 (55)	6.8 (16)	16.5 (39)	55.5 (131)	4.7 (11)	100.0 (236)	6.1
不動産	15.5 (13)	1.2 (1)	0.0 (0)	3.6 (3)	10.7 (9)	3.6 (3)	3.6 (3)	15.5 (13)	6.0 (5)	9.5 (8)	50.0 (42)	11.9 (10)	100.0 (84)	11.0
製造	4.6 (25)	0.6 (3)	0.0 (0)	1.7 (9)	2.4 (13)	4.8 (26)	10.4 (56)	32.5 (175)	10.2 (55)	22.3 (120)	45.0 (242)	2.6 (14)	100.0 (538)	6.8
卸売	8.9 (45)	0.6 (3)	0.6 (3)	3.8 (19)	4.0 (20)	5.7 (29)	9.3 (47)	24.1 (122)	8.3 (42)	15.8 (80)	47.8 (242)	4.2 (21)	100.0 (506)	9.2
小売	28.2 (33)	2.6 (3)	4.3 (5)	16.2 (19)	5.1 (6)	6.8 (8)	9.4 (11)	17.9 (21)	5.1 (6)	12.8 (15)	27.4 (32)	10.3 (12)	100.0 (117)	24.3
運輸・倉庫	8.4 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.4 (2)	6.0 (5)	3.6 (3)	10.8 (9)	32.5 (27)	12.0 (10)	20.5 (17)	41.0 (34)	3.6 (3)	100.0 (83)	8.1
サービス	12.9 (43)	1.2 (4)	2.1 (7)	3.6 (12)	6.0 (20)	10.2 (34)	9.9 (33)	21.0 (70)	9.6 (32)	11.4 (38)	40.7 (136)	5.4 (18)	100.0 (334)	13.3
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	50.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (6)	2.1
滋賀	9.5 (11)	0.0 (0)	0.9 (1)	3.4 (4)	5.2 (6)	6.9 (8)	7.8 (9)	30.2 (35)	10.3 (12)	19.8 (23)	44.0 (51)	1.7 (2)	100.0 (116)	9.2
京都	8.6 (22)	0.8 (2)	0.0 (0)	3.5 (9)	4.3 (11)	5.1 (13)	11.3 (29)	24.9 (64)	10.5 (27)	14.4 (37)	43.2 (111)	7.0 (18)	100.0 (257)	9.4
大阪	9.4 (90)	0.7 (7)	1.0 (10)	3.0 (29)	4.6 (44)	6.7 (64)	9.5 (91)	26.6 (255)	8.4 (81)	18.1 (174)	44.1 (423)	3.9 (37)	100.0 (960)	9.8
兵庫	8.9 (38)	0.9 (4)	0.7 (3)	4.2 (18)	3.1 (13)	6.1 (26)	8.7 (37)	21.9 (93)	6.8 (29)	15.1 (64)	48.5 (206)	5.9 (25)	100.0 (425)	9.6
奈良	15.0 (12)	1.3 (1)	2.5 (2)	3.8 (3)	7.5 (6)	6.3 (5)	3.8 (3)	21.3 (17)	8.8 (7)	12.5 (10)	48.8 (39)	5.0 (4)	100.0 (80)	12.3
和歌山	10.7 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (6)	3.6 (3)	6.0 (5)	4.8 (4)	32.1 (27)	14.3 (12)	17.9 (15)	40.5 (34)	6.0 (5)	100.0 (84)	10.0

注1: 網掛けは、近畿以上を表す
注2: 母数は有効回答企業1万1,265社、近畿ブロックは1,922社

女性従業員の割合

(構成比%, カッコ内社数)

	30%以上	100% (全員女性)	70%以上	50%以上 70%未満	30%以上 50%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満	10%未満	5%以上 10%未満	5%未満	0% (全員男性)	分からない	合計	平均女性 従業員割合
全国	18.0 (2,023)	0.6 (69)	0.9 (96)	6.9 (772)	9.6 (1,086)	8.5 (955)	5.6 (628)	12.0 (1,351)	3.7 (414)	8.3 (937)	53.0 (5,974)	3.0 (334)	100.0 (11,265)	13.1
近畿	19.1 (367)	0.4 (7)	0.5 (9)	8.1 (155)	10.2 (196)	8.6 (166)	5.4 (103)	11.8 (226)	2.8 (53)	9.0 (173)	52.0 (999)	3.2 (61)	100.0 (1,922)	13.5
大企業	9.2 (27)	0.0 (0)	0.3 (1)	3.8 (11)	5.1 (15)	7.5 (22)	6.8 (20)	14.4 (42)	3.8 (11)	10.6 (31)	59.6 (174)	2.4 (7)	100.0 (292)	8.3
中小企業	20.9 (340)	0.4 (7)	0.5 (8)	8.8 (144)	11.1 (181)	8.8 (144)	5.1 (83)	11.3 (184)	2.6 (42)	8.7 (142)	50.6 (825)	3.3 (54)	100.0 (1,630)	14.5
うち小規模	27.7 (178)	0.6 (4)	0.5 (3)	13.2 (85)	13.4 (86)	9.3 (60)	4.7 (30)	7.3 (47)	2.2 (14)	5.1 (33)	45.7 (294)	5.3 (34)	100.0 (643)	18.6
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	33.3
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	66.7 (10)	13.3 (2)	100.0 (15)	2.9
建設	22.5 (53)	0.0 (0)	0.4 (1)	8.9 (21)	13.1 (31)	8.9 (21)	5.5 (13)	11.0 (26)	2.5 (6)	8.5 (20)	49.6 (117)	2.5 (6)	100.0 (236)	14.8
不動産	26.2 (22)	1.2 (1)	1.2 (1)	11.9 (10)	11.9 (10)	6.0 (5)	8.3 (7)	4.8 (4)	2.4 (2)	2.4 (2)	48.8 (41)	6.0 (5)	100.0 (84)	18.2
製造	14.5 (78)	0.2 (1)	0.0 (0)	5.2 (28)	9.1 (49)	10.6 (57)	4.6 (25)	13.9 (75)	3.0 (16)	11.0 (59)	54.1 (291)	2.2 (12)	100.0 (538)	11.0
卸売	19.0 (96)	0.2 (1)	0.4 (2)	7.7 (39)	10.7 (54)	9.1 (46)	4.9 (25)	11.1 (56)	3.4 (17)	7.7 (39)	52.8 (267)	3.2 (16)	100.0 (506)	13.3
小売	34.2 (40)	2.6 (3)	1.7 (2)	20.5 (24)	9.4 (11)	2.6 (3)	6.0 (7)	9.4 (11)	4.3 (5)	5.1 (6)	41.9 (49)	6.0 (7)	100.0 (117)	23.5
運輸・倉庫	14.5 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.6 (3)	10.8 (9)	3.6 (3)	8.4 (7)	18.1 (15)	3.6 (3)	14.5 (12)	51.8 (43)	3.6 (3)	100.0 (83)	9.7
サービス	19.2 (64)	0.3 (1)	0.9 (3)	8.7 (29)	9.3 (31)	9.0 (30)	4.8 (16)	11.1 (37)	0.9 (3)	10.2 (34)	53.0 (177)	3.0 (10)	100.0 (334)	13.7
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	50.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (6)	7.1
滋賀	21.6 (25)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.2 (6)	16.4 (19)	8.6 (10)	6.9 (8)	11.2 (13)	4.3 (5)	6.9 (8)	51.7 (60)	0.0 (0)	100.0 (116)	13.3
京都	20.2 (52)	0.4 (1)	0.0 (0)	9.7 (25)	10.1 (26)	6.2 (16)	3.9 (10)	14.8 (38)	4.3 (11)	10.5 (27)	52.1 (134)	2.7 (7)	100.0 (257)	13.4
大阪	18.1 (174)	0.4 (4)	0.7 (7)	7.2 (69)	9.8 (94)	8.8 (84)	5.7 (55)	11.9 (114)	2.7 (26)	9.2 (88)	52.1 (500)	3.4 (33)	100.0 (960)	13.2
兵庫	19.1 (81)	0.2 (1)	0.2 (1)	8.9 (38)	9.6 (41)	8.2 (35)	3.5 (15)	9.2 (39)	1.6 (7)	7.5 (32)	55.8 (237)	4.2 (18)	100.0 (425)	13.1
奈良	27.5 (22)	1.3 (1)	1.3 (1)	10.0 (8)	15.0 (12)	11.3 (9)	7.5 (6)	15.0 (12)	3.8 (3)	11.3 (9)	38.8 (31)	0.0 (0)	100.0 (80)	18.8
和歌山	15.5 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.7 (9)	4.8 (4)	14.3 (12)	10.7 (9)	11.9 (10)	1.2 (1)	10.7 (9)	44.0 (37)	3.6 (3)	100.0 (84)	14.4

注1: 網掛けは、近畿以上を表す
注2: 母数は有効回答企業1万1,265社、近畿ブロックは1,922社

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。